

収 支 予 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

単位：千円

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	2	2	0	基本財産利息
(2) 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	66	66	0	特定資産（定期預金）利息
(3) 安定供給事業収入				
物資売上等収入	640,942	709,825	-68,883	物資供給代金収入
(4) 補助金等収入				
県費補助金収入	405	450	-45	事業補助金
国庫補助金収入	0	0	0	
(5) 雑収入				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	2	20	-18	雑収入
事業活動収入計	641,417	710,363	-68,946	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	661,673	704,071	-42,398	公益事業関係
(2) 管理費支出	6,252	3,292	2,960	法人事業関係
事業活動支出計	667,925	707,363	-39,438	
事業活動収支差額	-26,508	3,000	-29,508	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	29,008	0	29,008	
投資活動収入計	29,008	0	29,008	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	2,500	3,000	-500	
減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,500	3,000	-500	
投資活動収支差額	26,508	-3,000	29,508	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
	0	0	0	
2 財務活動支出				
	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	平成27年度収支差額
前期繰越収支差額	34,158	35,525	-1,367	平成26年度繰越見込額
次期繰越収支差額	34,158	35,525	-1,367	平成28年度へ繰越予定額

(注) 1 収支予算書は、「新公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会）に示された様式により作成している。

2 資金調達については、理事会の承認を受けた額とする。

3 債務負担金なし。

4 他の会計は設けていない。